

2 家族に対する福祉国家サービス

統合脱商品化度における福祉
国家ランキング (1980年)

	脱商品化度スコア
オーストラリア	13.0
アメリカ	13.8
ニュージーランド	17.1
カナダ	22.0
アイルランド	23.3
イギリス	23.4
イタリア	24.1
日本	27.1
フランス	27.5
ドイツ	27.7
フィンランド	29.2
スイス	29.8
オーストリア	31.1
ベルギー	32.4
オランダ	32.4
デンマーク	38.1
ノルウェー	38.3
スウェーデン	39.1
平均	27.2
S. D.	7.7

(注) スコア化の手続きについては本章
の附録を参照のこと。

(出所) SSIB data files.

	GDP に占める家族 サービスへの支出	公的な育児ケアの 普及率	ホーム・ヘルパー の普及率
オーストラリア	0.15	2	7
カナダ	0.08	4	2
アイルランド	0.06	1	3
イギリス	0.48	2	9
アメリカ	0.28	1	4
デンマーク	1.98	48	22
フィンランド	1.53	22	24
ノルウェー	1.31	12	16
スウェーデン	2.57	29	16
オーストリア	0.25	2	3
ベルギー	0.10	20	6
フランス	0.37	20	7
ドイツ	0.54	3	2
イタリア	0.08	5	1
オランダ	0.57	2	8
ポルトガル	0.16	4	1
スペイン	0.04	3	2
日本	0.27	—	1

注および出典については表 4.2 を参照。

3 家族が提供する福祉活動

	子供と同居する 高齢者の割合 (1980年代中頃)	両親と同居する 失業中の若者の割合 (1991~93年)	女性の無償労働時間 (週単位) (1985~90年)
自由主義レジーム			
カナダ	—	7	32.8
イギリス	16	35	30.0
アメリカ	15	28	31.9
社会民主主義レジーム			
デンマーク	4	8	24.6
ノルウェー	11	—	31.6
スウェーデン	5	—	34.2
大陸ヨーロッパ			
フランス	20	42 ¹	36.0 ²
ドイツ	14	11	35.0
オランダ	8	28	38.7
南部ヨーロッパ			
イタリア	39	81	45.4
スペイン	37	63	45.8
日本	65	—	33.1

1 推計は TNSEE (1990, Fig. 1) から。

Source: 第1列目は、OECD (1994c, Table 13); 第2列目は、ドイツを除く EU 諸国について、Europanel, 1994 (Bison and Esping-Andersen, 1998), OECD (1994a, Table 1.18); 第3列目は、Bonke (1995) と UN (1991, Table 7); ドイツの生活時間データは、Bundesministerium (1996, Table 4.8)。

4 福祉レジーム別に見た社会扶助と私的年金の優位性についてのロジスティック・オッズ比

	自由主義 レジーム	社会民主主義 レジーム	保守主義 レジーム
社会扶助の割合	1.185**	0.855	0.922
私的年金の割合	1.188*	0.925	0.924
疑似決定係数	0.681	0.088	0.215

* 0.05以上で有意。

** 0.01以上で有意。

Sources: Esping-Andersen (1990, ch.4) and Gough et al. (1997)

機能別社会保障給付費の構成割合の国際比較

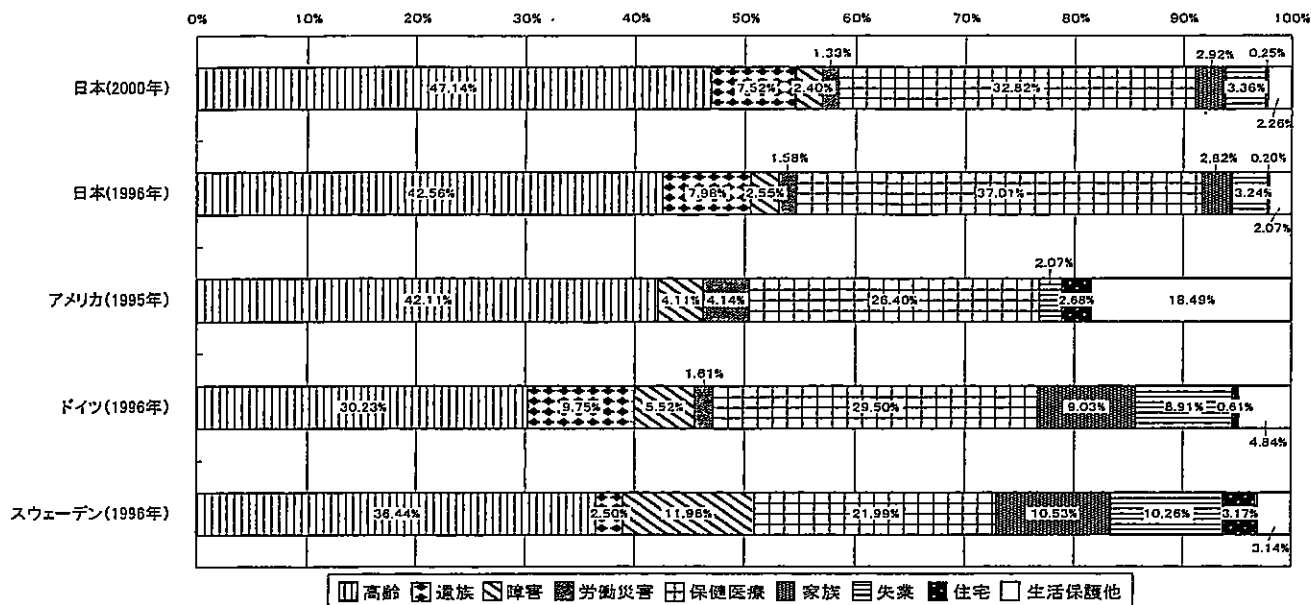


表2 機能別社会保障給付費の対国民所得比の国際比較

	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護他	給付費合計
日本(2000年)	9.68%	1.54%	0.49%	0.27%	6.74%	0.60%	0.69%	0.05%	0.46%	20.53%
日本(1996年)	7.40%	1.39%	0.44%	0.27%	6.43%	0.49%	0.56%	0.03%	0.36%	17.38%
アメリカ(1995年)	7.58%		0.74%	0.74%	4.75%	—	0.37%	0.48%	3.33%	17.99%
ドイツ(1996年)	11.39%	3.68%	2.08%	0.61%	11.12%	3.40%	3.36%	0.23%	1.82%	37.68%
スウェーデン(1996年)	16.71%	1.15%	5.48%		10.08%	4.83%	4.70%	1.45%	1.44%	45.85%

(注) アメリカは、「遺族」が「高齢」に含まれる。

スウェーデンは、「労働災害」が「障害」に含まれる。

6 労働市場の保護、実際の雇用増加、1980年代の現実の雇用増加からの回帰推計で計算された仮定的な偏り

	保護スコア	実際の雇用増加	仮定的な増加の偏り ^a
オーストラリア	4	2.4	-0.4
カナダ	3	1.8	-0.4
ニュージーランド	2	0.1	-0.5
イギリス	7	0.5	-0.2
アメリカ	1	1.7	-0.6
デンマーク	5	0.7	-0.3
フィンランド	10	0.9	0.0
ノルウェー	11	0.8	+0.1
スウェーデン	13	0.7	+0.2
オーストリア	16	0.9	+1.0
ベルギー	17	0.1	+0.5
フランス	14	0.1	+0.3
ドイツ	15	0.8	+0.3
イタリア	21	0.4	+0.7
オランダ	9	1.6	-0.1
スペイン	20	0.2	+0.4
日本	8	1.1	-0.1

^a その国の保護のレベルが平均 (9.9) に等しいとしたら起きていたであろう雇用のプラスあるいはマイナスの増加。

7 平等か雇用かの二者択一

	硬直性指標 ^a	賃金格差 ^b	実質賃金の上昇 ^c	雇用の増加 ^d
自由主義レジーム ^e	3.4	0.53	-0.10	1.4
大陸ヨーロッパ ^f	16.4	0.70	1.20	0.6
スカンジナビア ^g	9.8	0.74	1.00	0.8

^a OECD の序列の平均、OECD (1994a, Part II, Table 6.7) の第 5 列から。

^b 第 5・10 分位階層の賃金所得に対する最低 10 分位階層の賃金所得の割合 (OECD, 1993, Table 5.2) (ニュージーランドとフィンランドは除く)。

^c 1979～89 年の製造業における年平均実質賃金成長率 (OECD, Historical Statistics, 1995, Table 9.2)。

^d 1979～89 年の雇用の年平均成長率 (OECD, Historical Statistics, 1995, Table 1.6)。

^e オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、イギリス、アメリカ。

^f オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ。

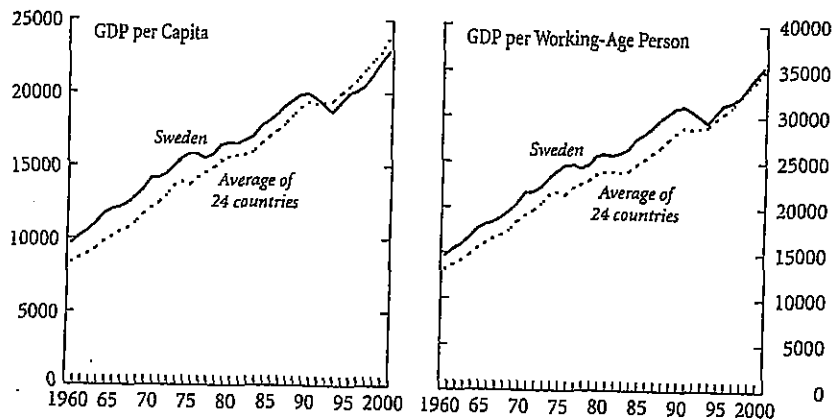
^g デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン。

	左派政党 政権担当 期間 ^{a)}	キリスト教民 主党政権担当 期間 ^{b)}	労働組合 組織率 ^{c)}	コーポラ ティズム 指標 ^{d)}	少数派の注 意ブロック 可能性 ^{e)}	GDP に 占める移 転的支出	GDP に 占める非移 転的支出	GDP に 占める社会保 障支出	労働人口に 占める医療・教 育労働者	課税後の ジニ係数	脱商品化 指標 ^{f)}	労働人口に 占める女性の 割合
社会民主主義レジーム												
スウェーデン	30	0	82	4	0	18	45	31	20	.19	39	74
ノルウェー	28	1	59	4	0	14	32	20	15	.23	38	62
デンマーク	25	0	70	3	0	17	37	26	18	.24	38	71
フィンランド	14	0	73	3	1	9	28	17	9	.22	29	70
平均	24.5	0.3	71.1	3.5		14.5	35.6	23.6	15.5	.22	36.2	69.3
保守主義レジーム												
ドイツ	11	16	40	3	4	17	27	23	4	.25	28	51
オーストリア	20	15	66	4	1	19	28	21	4	.21	31	49
ベルギー	14	19	72	3	1	21	28	21	6	.23	32	47
オランダ	8	22	38	4	1	26	33	27	4	.27	32	35
スイス	9	10	35	3	6	13	15	13	5	.34	30	54
フランス	3	4	28	*	2	19	23	25	7	.31	28	54
イタリア	3	30	51	2	1	14	29	20	5	.31	24	39
平均	9.6	16.4	47.0	3.2		18.4	26.2	21.6	5	.27	29.3	47
自由主義レジーム												
カナダ	0	0	31	1	4	10	29	13	4	.29	22	57
アイルランド	3	0	68	3	0	13	36	19		.34	23	36
イギリス	16	0	48	2	2	12	28	17	8	.26	23	58
アメリカ	0	0	25	1	7	11	17	12	5	.31	14	60
オーストラリア	7	0	51	1	4	8	23	11	7	.29	13	53
ニュージーランド	10	0	59	1		15		16			17	45
平均	6	0	47.1	1.5		11.5	26.2	14.8	6	.30	18.8	51.5
日本	0	0	31		10		22	10	3		27	54

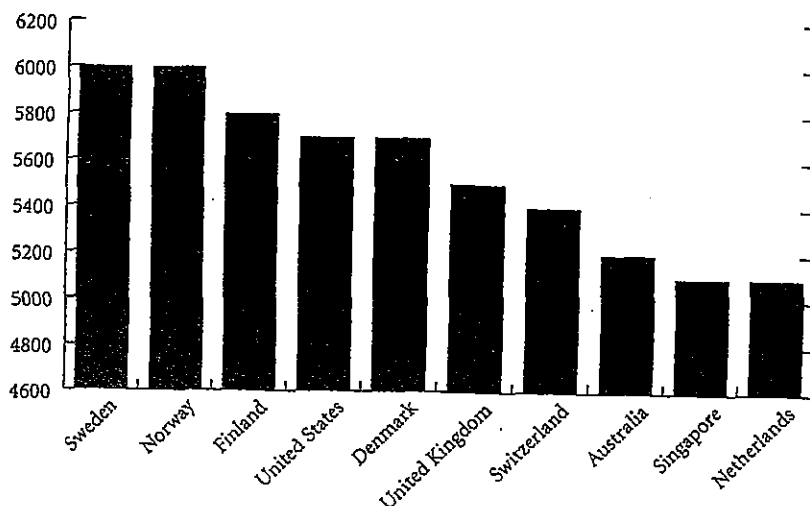
出所: Huber, Evelyn, and John D. Stephens, Internationalization and the Social Democratic Model; Huber, Evelyn, Charles Ragin and John D. Stephens, Social Democracy, Christian Democracy, Constitutional Structure, and the Welfare State; Kitschelt, Herbert, Peter Lange, Gary Marks and John D. Stephens, Convergence and Divergence in Advanced Capitalist Democracies, の諸データから作成

- a), b) Huber, Ragin and Stephens によるもの。1946 年以降の左派政党、キリスト教民主党政権の政権担当について、単独政権の場合を毎年ごとに 1 とし連立政権の場合は議席数に応じて調整した数値を加算
- c) Lehmbruch の算出した各例のコーポラティズム指数 Lehmbruch, Gerhard, Concertation and the Structure of Corporatist Networks, J. H. Goldthorpe (ed.), *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, Oxford, 1984.
- d) Huber, Ragin and Stephens によるもの。連邦制(非連邦制 0, 弱い連邦制 1, 強い連邦制 2), 大統領制(大統領制 1, 非大統領制 0), 選挙制度(比例代表制 0, 修正比例代表制 1, 小選挙区制 2), 国会制(一院制あるいは二院制 0, 弱い二院制 1, 強い二院制 2), リファレンダム(おこなわれない, あるいは稀 1, 盛ん 2)で政治過程において少数派が反対するイシューを阻止できる可能性を指標化
- e) Esping-Andersen によるもの。年金, 失業保険, 傷病手当における加算率, 受給に必要な拠出資格, カヴァーされている人口, 給付期間から商品関係の外での生活可能性を指標化

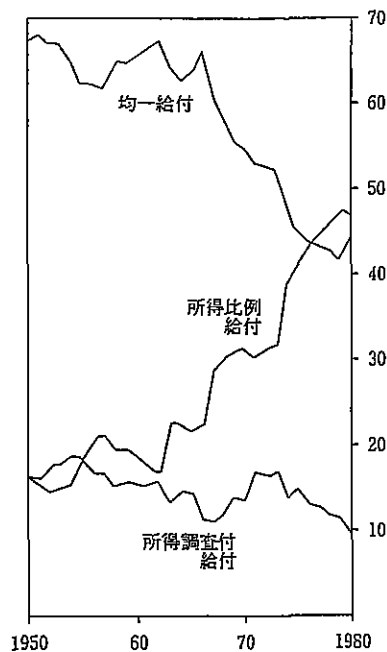
c) Sweden and OECD: Income Measures
(1995 PPP)



10 Top Ten Information Technology (IT) Countries, 2001
(IDC/World Times scores)



移転的支出の給付類型における比重の変化



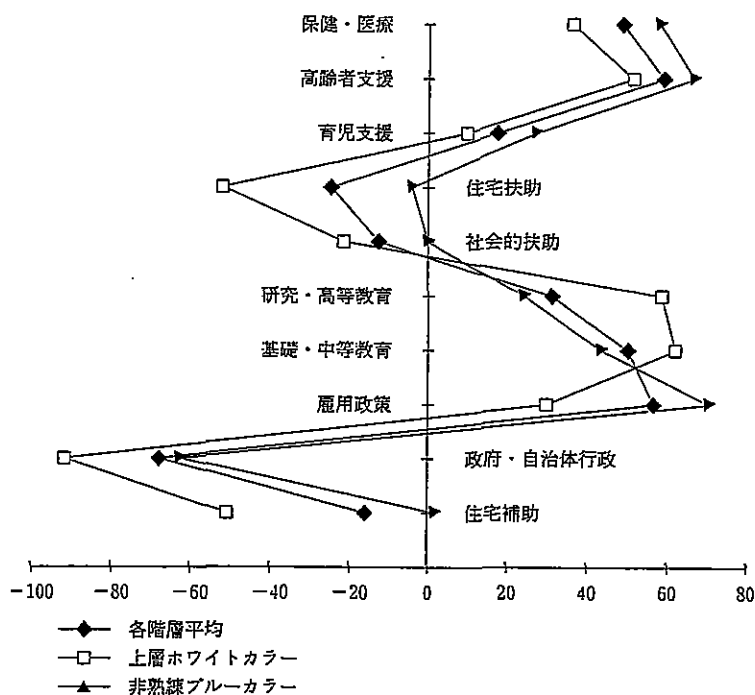
(出所) Olsson, 1990: 127.

12 GDP に占める社会保障支出の規模の変化 1960-1980

国	% 1960	% 1980	成長率 1960-1980 (%)	1960 順位	1980 順位
スウェーデン	10.9	31.9	21.0	9	1
オーストラリア	7.7	11.9	4.2	15	17
オーストリア	15.4	22.5	7.1	1	7
ベルギー	15.3	25.9	10.6	3	5
カナダ	9.2	13.7	4.5	13	14
デンマーク	11.1	29.9	18.8	8	2
フィンランド	8.8	18.0	9.2	14	11
フランス	13.2	26.7	13.5	4	4
ドイツ	15.4	24.0	8.6	2	6
アイルランド	9.3	20.1	10.8	12	10
イタリア	11.7	21.5	9.8	5	8
日本	4.9	10.8	5.9	18	18
オランダ	11.1	28.3	17.2	7	3
ニュージーランド	11.5	16.6	5.1	6	13
ノルウェー	9.4	20.2	10.8	11	9
スイス	7.5	13.7	6.2	16	15
イギリス	10.8	17.3	6.5	10	12
アメリカ	6.8	12.6	5.8	17	16
平均	10.6	20.3	9.8		
標準偏差	2.9	6.5	5.0		

(出所) van Kersbergen, 1995: 100.

13 各福祉プログラムへの階層別支持



(出所) Svalfors, 1996: 90.

14 社会保険制度の周辺集団に属する国民の割合 (%)

社会保険	1980	1984	1988	1992
老齢年金	56	46	36	30
傷病手当 1	17.3	17.0	15.1	17.2
2	10.6	12.3	13.6	16.6
両親保険	14.7	9.8	8.5	6.3
失業保険 1	53.9	42.3	31.1	33.2
2	38.3	30.8	24.2	21.0

(注記) 老齢年金は年金補助金の受給者の割合

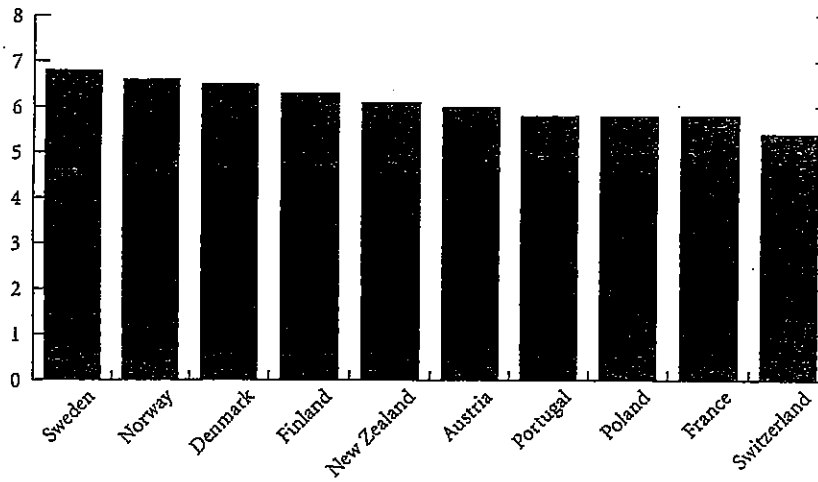
傷病手当 1 は保険クラス 0 か一日 8 クローナの配偶者保険の受給者 傷病手当 2 は保険クラス 0 の最低限保障の受給者のみ

失業保険 1 は組合管理失業保険 (A-kassa) への未加入者 失業保険 2 は組合管理失業保険未加入者のための労働市場扶助 (ICAS) の受給資格も欠く者

(出所) Salonen, 1994: 208.

15

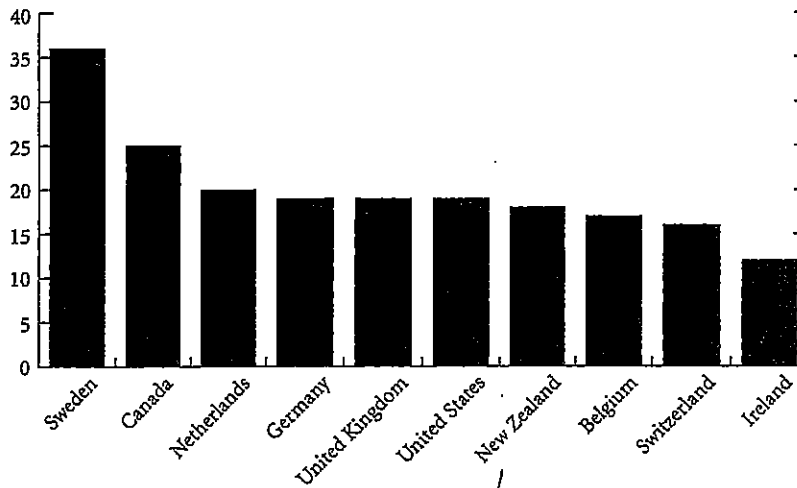
Public Expenditure on Education
(In percent of GDP)



Source: OECD (2000).

16

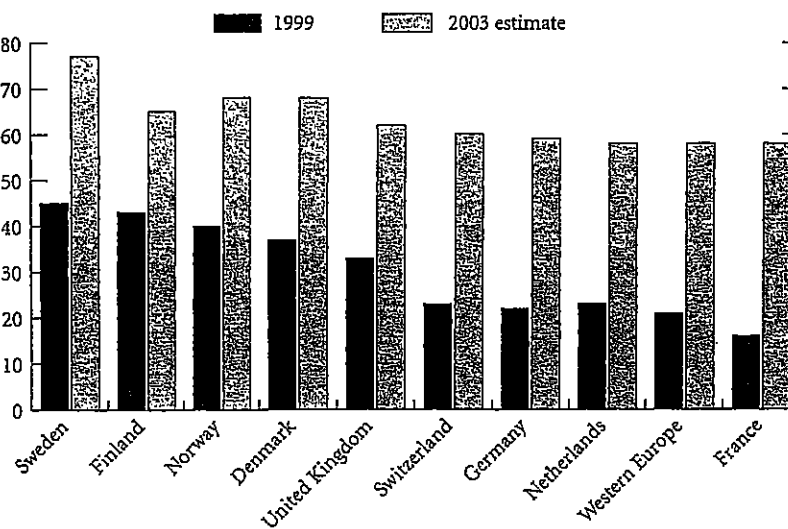
Literacy Skills: Percentage of Population (Aged 16 to 65)
at the Highest Literacy Level



Source: OECD, *Education at Glance* (Paris, 2000).

17

Internet Penetration: Users as a Percentage of Total Population



Source: IDF/*Financial Times*, February 10, 2000.

イエスタ・エスピン-アンデルセン（岡沢憲英・宮本太郎監訳）『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房 ※ 1

イエスタ・エスピン-アンデルセン（渡辺雅男・渡辺景子訳）『ポスト工業社会の社会的基礎』桜井書店 ※ 2, 3, 4, 6, 7

社会保障統計年報 平成14年版 ※ 5

宮本太郎『福祉国家という戦略』法律文化社 ※ 11, 12, 13, 14

宮本太郎「福祉国家の政治と政治学」（日本政治学会編『20世紀の政治学』岩波書店）※ 8

S. Thakur, et al., *Sweden's Welfare State: Can the Bumblebee Keep Flying*, IMF ※ 9, 10, 15, 16, 17